

鳥取県内の地域金融の現状と課題

研究員 水上 啓吾

要 旨

2008年末以降の不況下では世界的な余剰資金が生じている。こうした余剰資金が生じている原因は新興国の台頭や不況下での各国の金融緩和政策だけではなく、先進国の産業構造の転換が進んでいないことも大きな要因となっている。金融緩和政策とともに新たな基幹産業が見つからないという問題の構造は国家レベルだけではなく地域経済においても同様である。本稿では、2008年末以降の鳥取県内の経済と地域金融機関の関係に焦点をあて、県内の主要な地域金融機関の役割と課題を検討した。その際、地域金融機関の収益構造および融資の現状を財務諸表等から分析することによって以下の点を明らかにした。第1に先進各国の金融セクターの深化と経済成長は2008年以降に関係が見出せなくなっていること、第2に鳥取県内の資金余剰が日本全国の平均を上回るはやさで増大していること、第3に各金融機関は経常経費の抑制等を通じて既に業績を回復しつつあること、第4にそれらの余剰資金の多くは既存の産業への融資へとまわされている可能性があること、第5に地域経済が行き詰まる中で対応策として考えられるリレーションシップバンキングは表面上進行しているように見えるが産業構造の転換に役立つような規模としては機能していないこと、である。これらの点を考慮すれば、今後の地域経済の活性化および維持可能な産業構造への転換をはかるためにはより積極的な地域金融機関の融資が必要になるだろう。すなわち、金融機関はさらなるリスクテイクをおこない地域産業への融資を活性化しなければならない。そうした取り組みがなければ、地域内で増加した資金は吸収する場を失い、既存の衰退産業への流入や公債投資のみに使われることとなる。今後は、既に進められているリレーションシップバンキング等をより積極的に活用した金融体制を確立しなければならない。

1. はじめに

近年「金融深化仮説」に代表されるように、地域金融機関の地域経済に与える影響は強まっているとの評価がある（岡部、光安（2005））。このことは地域経済が地域金融機関に与える影響が強くなっていることを意味している。こうした前提の下では、企業と金融機関の相互作用が大きくなる中で、どちらかの経営が悪化すればもう一方の経営も悪化する。

このような関係を体現するかのように2008年9月に発生したリーマンショック以降続いている世界同時不況の影響は、地域金融機関と地方の中小企業の双方に深刻な打撃を与えることとなった。それまでの証券を用いた金融では優良な投資先が減り、製造業を中心とした第二次産業は需要の減退とともに生産量を減少せざるを得なかった。しかしこうした

傾向はリーマンショック以降に明確になったものの、日本では2008年以前から徐々に進行してき問題でもある。1990年代末からのゼロ金利政策はそれ以上の緩和策がないほどに金融政策を緩めた結果であるが、実体経済では「いざなぎ越え」とも呼ばれる長期の成長を続けてきた。しかし、その一方で既存産業の設備投資は減退しており、生産拠点を徐々に新興国等へと移してきた。2008年末以降は以上のような体系が明確になった時期であるといえよう。

こうした中で、地域金融ではオルタナティブとしてリレーションシップバンキングに期待を寄せている。成功すれば、地域内でも持続可能でかつ安定した経済圏を形成できる可能性がある。しかし、実際にはここまでは十分な効果をあげられていない。全体として見れば、多くの中小企業では資金需要がないままに衰退傾向にある。リレーションシップバン

キングをおこなおうとしても、そもそも金融機関から資金を調達して事業をおこなうだけの材料が企業に存在していないということである。金融機関が新たな産業を見つけることができず、企業もそうした産業へと転換することができない状態が続いているのである。

こうした状況を打破し、安定した産業構造とそれを支える地域金融を形成するためには、どこに問題点があるかを見極める必要があるだろう。したがって、本稿の課題を設定すれば、鳥取県内企業のリレーションシップバンキングをおこなう上でのボトルネックを明らかにすることにある。

以上の課題のために、まず、鳥取県の地域金融機関の財務諸表等から近年の収益構造を分析し、経営方針とその結果を考察する。次に、鳥取県内企業の資金需要と経営動向を検討する。その上で、いわゆるリレーションシップバンキングが成立するための条件と実際の資金調達動向と乖離している点および度合いを明確にする。

2. リーマンショック以降の金融緩和

2.1 世界的な金融緩和

2008年9月のリーマンショックは、震源地のアメリカだけでなく世界各国に大きな影響を与えてきた。景気は徐々に持ち直しつつあるという判断の一方で、PIGS問題のように国内の金融・財政問題が更なる国際金融の混乱を引き起こす事象は続いている。こうした問題は国際金融市場にとどまらない。国外の資本市場と直接的もしくは間接的につながっている以上、日本国内の経済にも影響を与え、当然ながら鳥取県経済も害を被る可能性がある。そこで以下では、現在の先進国の金融状況がどのようなものであるかについてリーマンショックの前後を中心に考察しておきたい。

図1は1998年から2009年までの日本、イギリス、ユーロ圏、アメリカ、カナダのマネーサプライと1人当たりGDPの関係を散布図として表している¹。各国毎に様々なパターンがあるものの、いくつかの

傾向を見て取ることができる。1998年から2007年までの間、アメリカとカナダのマネーサプライの対GDP比率は50%前後を推移している。ユーロ圏およびイギリスは1998年から2000年頃まではそれほど増加せずに推移しているが、2001年から2007年まで増大している。一方、日本は2000年から2002年までは増大しているものの、2003年から2007年までは140%前後で推移している。しかし、他国に比してマネーサプライの対GDP比率は高水準である。

こうした各国の動向は2008年以降には変化する。2007年まで増加し続けてきたイギリスおよびユーロ圏のマネーサプライは更に上昇している。また、2007年までは上昇を抑制していたアメリカ、カナダ、日本も2008年以降にはマネーサプライが上昇している。このようにリーマンショックを境に各国のマネーサプライは増大しているのである。特に日本やイギリスは大幅に増大している。日本は20ポイント、イギリスは25ポイント程度増大しており、ともに140%を超えている。

一方、1人当たりGDPの推移との関係を見ると、さらにいくつかの傾向がわかる。日本以外の国々では1998年から2007年まで1人当たりGDPは増加し続けている。ただし、アメリカやカナダはマネーサプライがほとんど変化していない中で1人当たりGDPが増加しているが、イギリスやユーロ圏では、マネーサプライの増加とともに1人当たりGDPが増加している。こうした国々と比較すると日本のマネーサプライと1人当たりGDPの関係は異なる傾向を見せている。1998年から2002年までのマネーサプライが増加している時期には1人当たりGDPが増加していないものの、マネーサプライの規模が相対的に安定している2003年から2007年までの間に1人当たりGDPが増加しているのである。

以上のように2007年までの各国の動向にはばらつきがあるものの、2008年以降には各国とも同様の動きを示すことになる。上述したように各国ともマネーサプライが増大し、1人当たりGDPは減少す

1 本稿ではマネーサプライとして国際比較が可能なM2（現金通貨と国内銀行等に預けられた預金）を用いる。

ることとなる。こうした各国の動向を見る限りでは、以下の点を指摘することができる。

第1に地域別の傾向である。2007年までは北米大陸のアメリカ、カナダがマネーサプライの規模を安定させたまま1人当たりGDPを増加させている一方で、ヨーロッパのイギリスやユーロ圏ではマネーサプライの規模を増加させる中で1人当たりGDPを増加させている。一方で、日本はマネーサプライを増加させている時期には1人当たりGDPがほとんど増加せず、マネーサプライを同水準に維持している時期に1人当たりGDPが増加している。第2に2008年以降の各国に共通した動向である。各国ともマネーサプライを増加させている一方で、1人当たりGDP

は減少している。

したがって、主要先進国の近年の動向を見る限りでは、2007年のヨーロッパのように金融緩和される際に必ず1人当たりGDPが成長するとはいえない。特に、2008年以降には各国ともマネーサプライの規模が増大する中で1人当たりGDPが減少している。マネーサプライの増加のみで結論を出すことはできないが、少なくとも先進各国を見る限りでは金融の緩和をすすめたとしても経済活動が活発におこなわれるようになっていない。したがって「金融緩和が進み経済活動が活発におこなわれる」というのはどのような前提が必要であるかについて検討しなければならない。

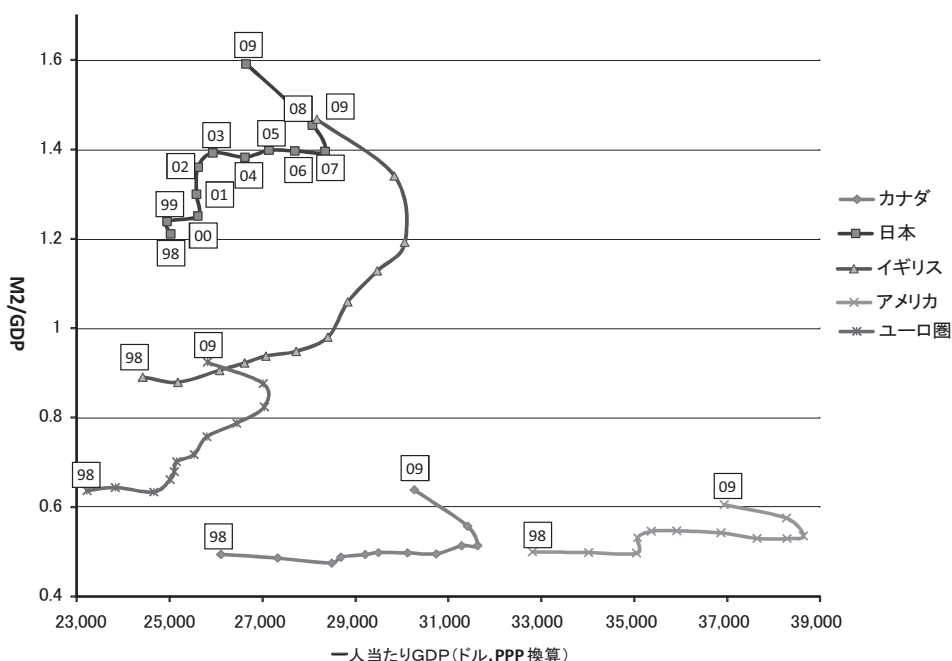


図1 各国のマネーサプライと1人当たりGDPの推移

出所：IFSより作成

2.2 鳥取県の預金額

そこで、リーマンショックが生じた2008年9月以降の日本国内および鳥取県の金融状況がどのように推移してきたのかについて考察する。図2はリーマンショック以降の全国と鳥取県の預金残高の推移を示したものである。ここではマネーサプライ(M2)の大部分を占め、都道府県単位で把握することが可能な預金残高の推移を分析することで金融緩和の状況を推測する。また、同図は2008年9月の預金額を100とした場合の推移である。

まず全国の推移を見ると、2009年3月までに3ポイント程度上昇し、その後わずかな増減を繰り返し、2010年に入ってからさらに2ポイント程度上昇し増減を繰り返している。したがって、リーマンショック以降の全国の預金額は増減を繰り返しながらも徐々に増加傾向にあることがわかる。こうした点は前述したように金融緩和が進んでいる状況とも整合的である。世界的な金融緩和の傾向は国内の預金額の推移とも重なっているといえよう。

次に鳥取県の推移を見ると、全国よりも早い段階

で2ポイント増加している。その後2009年の6月までにさらに5ポイント程度増加している。全国の傾向と同様に増減を繰り返しながらも常に高水準を維持しており、2010年の6月には再び上昇しており、2008年10月と比べると10ポイント高くなっている。季節的な変動はあるものの、全国と比較すれば2008年9月以降の預金総額は相対的に大きくなっていることがわかる。こうした預金総額の増大が経

済活動の源泉となり、結果的に生産量の増大や所得の増大に結びつけば問題ないが、前述したように必ずしもそうなっているわけではない。したがって、預金総額が増大したにもかかわらず、何らかの理由によってその預金が経済成長をもたらすほどには投資されていないことになる。そこで、以下ではこの間の鳥取県内の預金が県内の経済活動にもたらした影響を検討する。

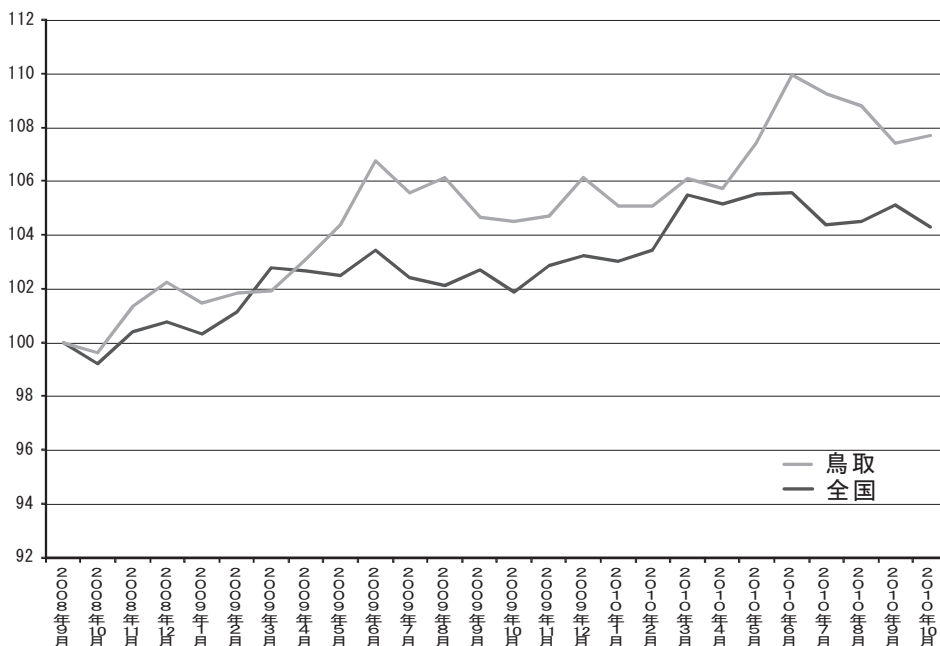


図2 預金残高の増減率の推移

注) 2008年9月値を100とする。

出所：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より作成

3. 鳥取県における金融機関の収益構造と貸出行動

3.1 収益構造

鳥取県内の金融機関を分析するにあたり、以下では山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫の5金融機関にしばって検討したい²。本項ではこれらの金融機関の収益構造を明らかにすることで、預金残高の増加という点を分析する。

まず、金融機関の貸出について見ていく。表1は5金融機関の預貸率の推移である。まず地方銀行である山陰合同銀行および鳥取銀行の預貸率を見ると、リーマンショック以前の2008年3月にはそれぞれ65.8%、81.4%であった。しかし、その後双方とも預貸率は低下し、2010年3月には62.5%、80.3%となっている。山陰合同銀行と鳥取銀行はそれぞれ3ポイント、1ポイント以上低下していることになる。預貸率が預金残高に占める貸出残高の数値であることを考慮すれば、預金残高が増加しているこの

2 帝国データバンクが実施した調査によれば、鳥取県内企業がメインバンクとして認識している上位20行のうち、上位5位までに山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫が含まれている。この5金融機関をメインバンクとして回答した企業数は全体の94%を占めている。同調査は企業の売上規模別にもおこなっている。売上額が少ない企業の方が5金融機関をメインバンクとする傾向があるが、年間売上額が50億円以上の大規模企業87社のうちメインバンクとして認識している金融機関として5金融機関が占める割合は83.9%である(帝国データバンク(2010:5-7))。この5金融機関のうち、山陰合同銀行を除いた4金融機関は本店所在地が鳥取県内にあり、鳥取県の収納代理金融機関である。山陰合同金融機関は鳥取県の指定金融機関である。

時期に預貸率が低下しやすいことは考えられるが、預金残高の増加ほどには貸出残高が増えなかったことがわかる。

次に鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫の3機関について見ると、2008年3月の預貸率はそれぞれ62.0%、57.9%、59.3%であった。山陰合同銀行と鳥取銀行との預貸率の差が大きくあったのに対して、3機関の預貸率は概ね60%前後であり、それほど差がないことがわかる。しかし、2008年3月から2010年3月までの預貸率の推移には差が生じている。鳥取信用金庫および倉吉信用金庫の預貸率はそれぞれ0.6ポイント、1.2ポイント下落しているのに対して、米子信用金庫の預貸率は3.0ポイント上昇している。また、地方銀行の預貸率が2009年も2010年も一貫して低下していたのに対して、鳥取信用金庫は2009年3月に預貸率が上昇した後に2010年3月に低下している。倉吉信用金庫は2009年3月に預貸率が下落したものの2010年3月に上昇しており、米子信用金庫は2008年3月から一貫して上昇している。

以上のように、同じ県内でも資金規模の比較的大きい地方銀行では預貸率が低下傾向にあるものの、より小規模の金融機関である信用金庫では預金額に対する貸出額の推移に差が生じてくることがわかる。ただし、証券化が進行している現在では預証率の推移も重要である。

表1 5金融機関の預貸率の推移 (単位：%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
鳥取銀行	81.41	80.47	80.34
山陰合同銀行	65.84	64.53	62.54
鳥取信用金庫	62.00	62.75	61.40
倉吉信用金庫	57.94	56.02	56.71
米子信用金庫	59.30	60.11	62.35

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

次に表2で地方銀行の預証率を確認しよう。鳥取銀行は2008年3月には19.2%であったが、2010年には19.3%であり、ほとんど変化していない。一方、山陰合同銀行は同期間に41.1%から38.9%へと2.2ポイント低下させている。ただし、預証率が低下してきたといってももとの値が40%以上であり、鳥

取銀行と比較しても高水準である。ただし、両行とも2009年3月に一度低下した後に上昇していることを考慮すれば、2008年3月と比較していた山陰合同銀行の預証率は必ずしも低下傾向にあるわけではない。

信用金庫の預証率の推移を追うと、2009年3月から2010年3月にかけて米子信用金庫および鳥取信用金庫がそれぞれ2ポイント、0.1ポイント上昇している。しかし、倉吉信用金庫は5.7ポイント低下している。預貸率と同様に信用金庫の預証率は同水準であったが、2010年3月期には倉吉信用金庫の預証率が大きく低下していることがわかる。

以上のように預貸率、預証率ともに変化しているが、当然ながら両指標とも金融機関の経営を反映したものであり、目標値ではない。そこで、両指標が変化してきた理由を明らかにするために考察をすすめよう。

表2 5金融機関の預証率の推移 (単位：%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
鳥取銀行	19.23	17.59	19.31
山陰合同銀行	41.13	37.19	38.86
鳥取信用金庫	20.54	21.71	21.81
倉吉信用金庫	15.47	19.40	13.79
米子信用金庫	24.83	21.01	22.83

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

表3と表4はそれぞれ2008年3月期と2010年3月期の各金融機関の損益計算書を集計したものである。双方を比較すると、山陰合同銀行の経常収益は1096億7200万円から769億8200万円、鳥取銀行は201億8200万円から201億100万円へと低下している。表3によれば、経常利益のうち貸出金利息の占める割合は山陰合同銀行が41%であり、鳥取銀行は67%である。一方有価証券利息配当金が経常収益に占める割合は山陰合同銀行が24%であり、鳥取銀行は12%である。次に表4で2010年3月期の損益計算書を確認すると、貸出金利息が経常収益に占める割合は、山陰合同銀行が54%であり、鳥取銀行が62%である。有価証券利息配当金が経常収益に占める割合は山陰合同銀行が27%であり、鳥取銀行は8%である。このように、山陰合同銀行は収

益が低下する中で貸出金利息への比重を高めており、鳥取銀行は収益がほとんど変化しない中でも貸出金利息および有価証券利息配当金の比重を低下していることがわかる。

同様に信用金庫の経常収益を比較してみると、鳥取信用金庫は45億6700万円から42億円へと低下し、倉吉信用金庫は17億600万円から17億5400万円へと増加し、米子信用金庫は47億9600万円から43億9400万へと低下している。貸出金利息が経常収益に占める割合は鳥取信用金庫が76%から74%、倉吉信用金庫が75%から66%、米子信用金庫は67%から72%へと変化している。有価証券利息配当金については、鳥取信用金庫が7%から10%、倉吉信用金庫が8%から10%、米子信用金庫が14%から11%へと変化させている。地方銀行に比べると経常収益の減少していない信用金庫であるが、唯一経常収益が増加している倉吉信用金庫では、貸出金利息の占める割合が9ポイント減少し、有価証券利息配当金の占める割合が2ポイント増加している。

次に、費用面を検討しよう。地方銀行の経常費用について2008年3月期と2010年3月期を比較すると、山陰合同銀行は961億5800万円から621億9000万へ、鳥取銀行は178億7500万から174億5500万へと低下している。両行ともこの期間に費用を削減しているが、特に山陰合同銀行の削減額は340億円にものぼる。費目毎の構成比を見ると、2008年3月期に24%であった資金調達費用が2010年3月期には16%に低下している。また、貸倒引当金繰入額も14%から6%へと低下している。すなわち、山陰合同銀行の費用削減は資金調達費用や貸倒引当金繰入額を抑制することで達成されていると言えよう。一方、鳥取銀行も費用を削減しているが、その額はそれほど大きくはなく、費用の構成もほとんど変化していない。

次に信用金庫の経常費用を追うと、2008年3月期から2010年3月期にかけて鳥取信用金庫は42億9800万円から39億6700万へ、倉吉信用金庫は24億600万円から16億300万へ、米子信用金庫は45億8800万から40億5100万へと変化している。地方銀行と同様に信用金庫でも経常費用を削減している。

費目毎の構成比を見ると、鳥取信用金庫と倉吉信用金庫は貸倒引当金の経常経費に占める割合が低下している。米子信用金庫は貸倒引当金を増額しているものの、資金調達費用や営業経費を削減することで経常費用全体の額を低下させている。

以上のように経常収益、経常費用が変化する中で両者の差額である経常利益も変化している。再び2008年3月期と2010年3月期を比較すると、山陰合同銀行は135億1400万円から147億9200万、鳥取銀行は23億700万円から26億4600万円、鳥取信用金庫は2億6900万円から2億3300万円、倉吉信用金庫は－7億円から1億5100万円、米子信用金庫は2億800万円から3億4300万円へと変化している。鳥取信用金庫は3600万円程度利益が減少しているが、他の金融機関はこの時期に増大していることがわかる。

ただし、その内容を見ると米子信用金庫を除けば収益が増加していることが影響しているわけではない。収益の減少以上に経常費用を削減したことによって、利益を改善している。その際、経常費用のうち貸倒引当金および資金調達費用の減額によって対応している。したがって、不況下で増益を達成する一方で、貸倒引当金を減額しており、中長期的なリスクをかかえる体制になっているといえよう。

当然ながらこうした状況が今後も続くことは、維持可能な地域金融を実現するためには望ましくない。利益の増額のために貸倒引当金を引き下げれば、一度地域の産業が落ち込んだ場合に地域経済を立て直すことが困難になるためである。必要なのは付加価値を生み出す産業へ投資をおこなうことであり、そうした投資活動がもたらす損失を埋めるだけの準備をしておかなければならない。

3.2 融資の在り方

そこで以下ではこのような問題を抱えている地域金融機関が地域経済を支える活動をしているかどうかを検討しよう。そのためには、鳥取県の産業構造分析を欠かすことができない。安達（2009）によれば、2000年代の鳥取県内の産業は電気機械などの製造業を中心としたものであった（安達（2009）

表3 5金融機関の経常収益および経常費用(2008年3月期)

金額	(単位:100万円)					構成比率	(単位:%)				
	山陰合同銀行	鳥取銀行	鳥取信用金庫	倉吉信用金庫	米子信用金庫		山陰合同銀行	鳥取銀行	鳥取信用金庫	倉吉信用金庫	米子信用金庫
経常収益	109,672	20,182	4,567	1,706	4,796	100	100	100	100	100	
貸出金利息	45,291	13,541	3,450	1,280	3,212	41	67	76	75	67	
有価証券利息配当金	26,436	2,348	306	132	691	24	12	7	8	14	
その他	37,945	4,293	811	294	893	35	21	18	17	19	
経常費用	96,158	17,875	4,298	2,406	4,588	100	100	100	100	100	
資金調達費用	23,123	3,108	418	198	528	24	17	10	8	12	
営業経費	39,744	10,850	2,752	1,126	3,123	41	61	64	47	68	
貸倒引当金繰入額	13,206	656	592	794	59	14	4	14	33	1	
その他	20,085	3,261	536	288	878	21	18	12	12	19	
経常利益	13,514	2,307	269	-700	208						

出所:各金融機関のディスクロージャー誌より作成

表4 5金融機関の経常収益および経常費用(2010年3月期)

金額	(単位:100万円)					構成比率	(単位:%)				
	山陰合同銀行	鳥取銀行	鳥取信用金庫	倉吉信用金庫	米子信用金庫		山陰合同銀行	鳥取銀行	鳥取信用金庫	倉吉信用金庫	米子信用金庫
経常収益	76,982	20,101	4,200	1,754	4,394	100	100	100	100	100	
貸出金利息	41,335	12,423	3,104	1,160	3,163	54	62	74	66	72	
有価証券利息配当金	20,611	1,540	406	179	480	27	8	10	10	11	
その他	15,036	6,138	690	415	751	20	31	16	24	17	
経常費用	62,190	17,455	3,967	1,603	4,051	100	100	100	100	100	
資金調達費用	10,134	2,503	401	183	426	16	14	10	11	11	
営業経費	38,973	10,749	2,670	997	2,725	63	62	67	62	67	
貸倒引当金繰入額	3,662	1,579	478	158	426	6	9	12	10	11	
その他	9,421	2,624	419	266	474	15	15	11	17	12	
経常利益	14,792	2,646	233	151	343						

出所:各金融機関のディスクロージャー誌より作成

51))。ただし、中長期的に見ると徐々に製造業の比重は低下してきており、サービス産業への比重が高まってきている。従来の企業数が多い製造業から付加価値の大部分をサービス産業へと移行することが避けられなくなってきた。

表5と表6はそれぞれ2008年3月期と2010年3月期の5金融機関についての業種別貸出金残高構成比である。ここで地方銀行について見ると、山陰合同銀行は2008年3月期に製造業に12.1%融資していたが、2010年3月期には15.0%にまで2.9ポイント増加させている。一方鳥取銀行は9.1%から11.1%へと2.0ポイント増加させている。各種サービス業に対する貸出残高は山陰合同銀行が15.2%から10.1%へ、鳥取銀行が12.4%から9.6%へとそれぞれ5.1ポイント、2.8ポイント減少させている。このように衰退しつつある製造業に対する貸出残高は増大しているにもかかわらず、各種サービス業に対する貸出残高は減少している。その一方で、地方公共

団体に対する貸出残高は山陰合同銀行が11.6%から13.5%、鳥取銀行が17.2%から20.0%へとそれぞれ1.9ポイント、2.8ポイント増加させている点にも留意しなければならない。

次に信用金庫について検討する。2008年3月期の業種別貸出残高の構成比率を見る限り、信用金庫は建設業に対する貸出割合が地方銀行よりも高いことがわかる。2008年3月期と2010年3月期を比較すると、鳥取信用金庫は12.8%から12.6%、倉吉信用金庫は14.1%から12.3%、米子信用金庫は8.6%から9.2%へと変化している。倉吉信用金庫は1.8ポイント低下しているものの、いずれも高水準であることがわかる。また、鳥取信用金庫と倉吉信用金庫は不動産業への貸出比率が高いことも特徴的である。同期間を比較すると、鳥取信用金庫は13.4%から12.8%、倉吉信用金庫は7.2%から8.1%、米子信用金庫は15.7%から17.8%へと変化している。倉吉信用金庫は1.8ポイント低下しているものの、いずれ

も高水準であることがわかる。建設業や不動産業は近年の公共事業の減少や土地価格の下落により、以前と比べると停滞している産業であるといえよう。加えて、地方銀行と同様に信用金庫の地方公共団体に対する貸出比率も増加している。鳥取信用金庫は5.1%から8.1%、倉吉信用金庫は6.8%から10.8%、米子信用金庫は5.8%から6.0%へと、それぞれ3.0ポイント、4.0ポイント、0.2ポイント上昇している。また、表7で、全国の値を見ると、国内の銀行および信用金庫ともに、地方公共団体への貸し付けが増加していることがわかる。

次に、表8で各金融機関の貸出のうち設備資金に

表5 5金融機関の業種別貸出残高の構成比
(2008年3月期) (単位：%)

	山陰 合同銀行	鳥取銀行
製造業	12.1	9.1
農業	0.1	0.1
林業	0.0	0.1
漁業	0.1	0.1
鉱業	0.1	0.0
建設業	4.1	4.0
電気、ガス、熱供給、水道業	1.8	1.2
情報通信業	0.6	0.3
運輸業	2.7	0.6
卸売業、小売業	12.5	9.6
金融・保険業	5.0	7.0
不動産業	9.9	4.1
各種サービス業	15.2	12.4
地方公共団体	11.6	17.2
その他	24.3	34.1
合計	100	100

(単位：%)

	鳥取 信用金庫	倉吉 信用金庫	米子 信用金庫
製造業	6.8	7.1	8.1
農業	0.2	0.4	0.1
林業	0.0	0.0	0.0
漁業	0.3	0.0	0.1
鉱業	0.2	0.2	0.0
建設業	12.8	14.1	8.6
電気、ガス、熱供給、水道業	0.1	0.1	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.3
運輸業	2.0	2.1	2.0
卸売業・小売業	10.5	8.9	12.3
金融・保険業	1.6	4.2	2.5
不動産業	13.4	7.2	15.7
各種サービス業	19.0	15.0	23.0
地方公共団体	5.1	6.8	5.8
個人	28.0	33.8	21.3
合計	100	100	100

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

使用された割合を確認しよう。2008年3月期から2010年3月期までの推移を見ると、山陰合同銀行は44.9%、43.9%、42.7%、鳥取銀行は35.1%、32.0%、40.0%、鳥取信用金庫は42.9%、42.3%、41.5%、倉吉信用金庫は38.5%、37.9%、35.0%、米子信用金庫は44.7%、45.2%、45.3%と推移してきている。こうした傾向を見ると、鳥取銀行と米子信用金庫を除いて貸出額が設備資金に使用される割合は減少してきていることが確認できる。この間の景気後退を考えれば運転資金としての融資が増加す

表6 5金融機関の業種別貸出残高の構成比
(2010年3月期) (単位：%)

	山陰 合同銀行	鳥取銀行
製造業	15.0	11.1
農業、林業	0.2	0.2
漁業	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0
建設業	4.0	3.2
電気、ガス、熱供給、水道業	1.3	1.9
情報通信業	0.6	0.6
運輸業、郵便業	2.9	2.0
卸売業、小売業	12.4	8.8
金融業、保険業	4.5	5.1
不動産業、物品賃貸業	12.7	15.2
各種サービス業	10.1	9.6
地方公共団体	13.5	20.0
その他	22.7	22.3
合計	100	100

(単位：%)

	鳥取 信用金庫	倉吉 信用金庫	米子 信用金庫
製造業	5.6	7.0	8.5
農業、林業	0.2	0.4	0.1
漁業	0.3	0.0	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	0.1
建設業	12.6	12.3	9.2
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0	0.1	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.2
運輸業、郵便業	1.7	2.1	2.1
卸売業、小売業	9.1	8.4	12.5
金融業、保険業	1.6	3.8	2.1
不動産業	12.8	8.1	17.8
物品賃貸業	0.9	0.1	0.2
術研究・専門・技術サービス業	0.1	0.5	0.6
宿泊業	4.0	1.1	6.9
飲食業	1.8	1.8	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	5.2	1.7	3.0
教育、学習支援業	0.8	0.7	1.3
医療・福祉	2.5	3.2	2.6
その他サービス業	6.0	5.4	3.8
地方公共団体	8.1	10.8	6.0
個人	26.7	32.3	20.0
合計	100	100	100

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

るのは当然だが、設備投資が増えなければ中長期的な地域経済の活力は増えないこととなる。

表7 業種別貸出残高の構成比 (単位：%)

	2008年第1四半期		2009年第4四半期	
	国内銀行	信用金庫	国内銀行	信用金庫
製造業	12.7	13.0	14.3	12.7
建設業	3.9	9.6	3.5	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.1	1.0	0.1
情報通信業	1.4	0.4	1.4	0.5
運輸業、郵便業	4.0	2.2	4.1	2.4
卸売業	7.3	5.5	6.8	5.6
小売業	4.2	5.3	3.9	5.2
金融業、保険業	9.4	1.3	9.1	1.6
不動産業	15.4	19.3	15.1	20.0
飲食業	0.7	1.7	0.7	1.8
宿泊業	0.6	1.3	0.6	1.2
医療・福祉	2.3	2.6	2.2	2.9
物品賃貸業	3.0	0.5	2.8	0.5
地方公共団体	4.3	4.7	4.9	5.6
個人	28.7	32.4	28.2	30.7
海外円借款、国内店名義現地貸	1.2	0.0	1.6	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：日本銀行ホームページより作成

表8 5金融機関の融資額のうち設備資金に利用されている割合の推移 (単位：%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
山陰合同銀行	44.9	43.9	42.7
鳥取銀行	35.1	32.0	40.0
鳥取信用金庫	42.9	42.3	41.5
倉吉信用金庫	38.5	37.9	35.0
米子信用金庫	44.7	45.2	45.3

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

以上のように、2008年3月期から2010年3月期にかけては、製造業や建設業など基本的に従来の基幹産業や衰退産業への貸出残高が増加するか、高水準のまま維持されている。また、5金融機関とも地方公共団体への貸出残高を増加させている。こうした点は全国の平均的な動きとも同じであるといえよう。

留意しなければならないのは、各金融機関の貸出が設備資金に利用される割合は一貫して増加してきたわけではない点である。この間鳥取県内の地域金

融機関は産業構造の転換に対しては有効な手段をとってきたとは必ずしもいえない。そこで、次に資金需要と貸出態度の推移について検討しておきたい。ただし、現状では鳥取県のみ資金需要と貸出態度について直接明示できるような統計は整備されていない。そこで、日本銀行松江支店が公表している山陰(鳥取県および島根県)の資金繰り判断D.I.と金融機関の貸出態度判断D.I.を利用する³。

図3は山陰の資金繰り判断D.I.と金融機関の貸出態度判断D.I.の四半期毎の推移である。まず資金繰り判断D.I.であるが、この指標は企業の資金繰りが「楽である」と回答した割合から「苦しい」と回答した企業の割合を引いたものである。同指標を見る限り、山陰両県の指標ではリーマンショック以前は-10を上回ることが殆ど無く、資金難が続いていたといえる。2008年末になると一度大きく下落するが、2009年に入ってから徐々に回復し、2010年に入ると資金繰り判断D.I.がプラスに転じている。同指標が回答者の主観的なものであるということを考慮しても、資金繰りが「楽である」と答えていた企業よりも「苦しい」と答えていた2008年までの状況が一転し、2010年では「楽である」と答える企業の方が多くなっている。

こうした点は金融機関の貸出態度判断D.I.にもあらわれている。こちらは、金融機関の貸出態度が「緩い」と回答した企業の割合から「厳しい」と回答した企業の割合を引いた指標である。同指標も資金繰りD.I.とほぼ平行に推移しており、2008年前半に落ち込んだものの、その後は徐々に上昇し、2010年には過去6年間で最も高い水準に達している。すなわち、金融機関の貸出態度は企業から見た場合にはむしろリーマンショック以後の方が緩くなっているのである。

したがって、次の点を指摘することができる。第1に金融機関は収益よりも費用を改善することで利益を増大させているが、借り手である企業にとって貸し渋りだにとられるケースは不況以前よりも少な

3 D.I.とは、Diffusion Indexの略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの判断を指数化したもの。指数の算出方法は、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を計算した後、第1選択肢の回答社数構成百分比-第3選択肢の回答社数構成百分比によって算出している。

くなっている。第2に企業側の資金繰りも楽になってきており、景気の後退が生産面での金融状況にあるわけではない。

以上のような点が現状を正確に把握しているとすれば、地域金融における課題はほとんど解消しているように思われる。しかし、現実には多くの企業が倒産する一方で、起業数が伸びないのも事実である。また、雇用数も徐々に回復しつつあるが、有効求人倍率は2008年以前の水準にまでは達していない。

こうした点を考慮すれば新たな問題が出てくる。すなわち、既存の産業に対する金融は十分におこな

われているが、雇用や高い価値を生み出す産業に対する融資は十分におこなわれていないという点である。需要の減少とともに既に衰退しつつある産業では、これ以上設備投資をおこなう必要性を感じなければ資金繰りも十分であるし、借入れる必要も生じない可能性がある。しかし、今後需要が伸び、雇用を創造できるような産業では、積極的な投資が必要であり、そこでは金融機関の融資が大きな役割を果たせる可能性がある。では、そうした融資のためにはどのような手段があり得るのだろうか。

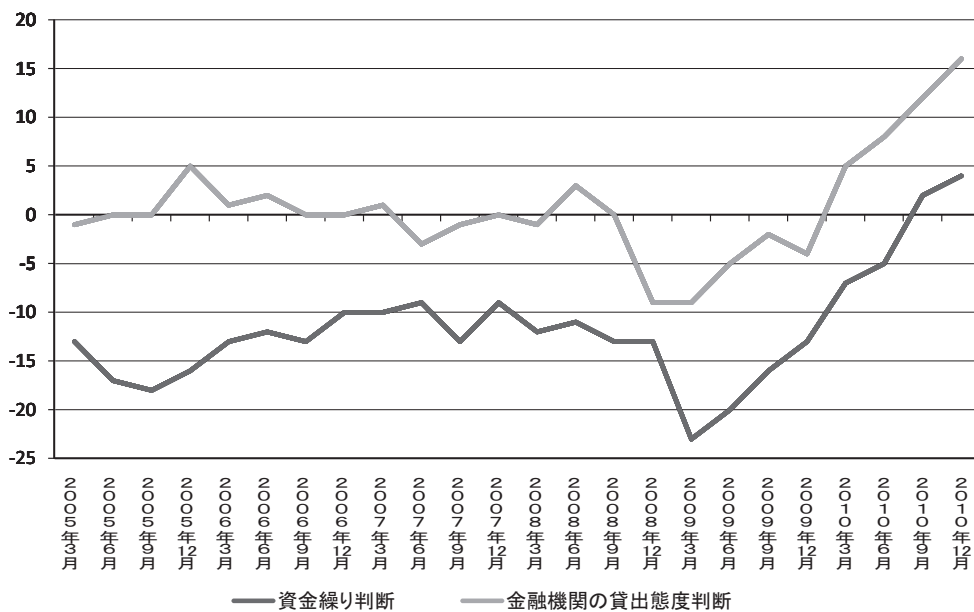


図3 鳥取県と島根県の資金繰り判断D. I. および金融機関の貸出態度判断D. I. の推移

出所：日本銀行松江支店「山陰の企業短期経済観測調査結果の時系列データ」より作成

3.3 リレーションシップバンキングの可能性

金融庁の「新アクションプログラム」に代表されているように、地方金融機関及び中小金融機関の役割としてリレーションシップバンキングに期待が寄せられてきた。金融の証券化がすすみ、資金規模の大きな金融機関や貸出利子収入から手数料収入にシフトし従来の投資銀行業務を充実させている金融機関が成長する一方で、地方の金融機関の役割が改めて見直されてきた。その背景では、金融のグローバル化があり、海外の大規模な金融機関との競争が避けられないものとなっていた。国際間の金融競争で負ける可能性のある地方の金融機関と地方の中小企

業は異なる経済圏を形成しなければならない。

そうした際に必要とされる金融の特徴は次の点である。第1に創業・新事業支援機能等の強化、第2に取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化、第3に事業再生に向けた積極的取組み、第4に担保・保証に角に依存しない融資の推進等、第5に顧客への説明体制の整備、相談苦情処理機能の強化、第6に人材の育成である（金融庁（2005：1））。このような点を考慮すれば、余剰資金があり貸出先を見つけることが困難な地域金融機関のすすむべき道も考えられる。そこで、次に各金融機関のリレーションシップバンキングの進捗状況を確認しておきたい。

リレーションシップバンキングをとらえる指標として本稿では融資額占める信用保証協会、信用保険、保証、信用を利用した融資額の割合を使用する。同指標がすぐにリレーションシップバンキングの状況をあらわしているわけではないが、担保として財産を利用せずに融資をおこなう割合をひとつの指標として傍証する（表9）。

表9 5金融機関の信用保証協会、信用保険、保証、信用を利用した融資額の割合の推移

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
山陰合同銀行	83.0	83.7	84.3
鳥取銀行	66.7	69.0	72.1
鳥取信用金庫	58.8	60.6	61.6
倉吉信用金庫	60.8	63.1	63.8
米子信用金庫	47.9	48.7	49.1

出所：各金融機関のディスクロージャー誌より作成

まず地方銀行であるが、山陰合同銀行の同指標を追うと2008年3月期、2009年3月期、2010年3月期で83.0%、83.7%、84.3%と推移している。次に鳥取銀行の数値を追ってみると、66.7%、69.0%、72.1%と変化してきている。このように地方銀行の動向を見る限り、この3年間は担保として信用保証協会、信用保険、保証、信用を利用した融資額の比率を増大していることを確認できる。

次に信用金庫について見る。同じく2008年3月期から2010年3月期までの推移を見ると、鳥取信用金庫は58.8%、60.6%、61.6%、倉吉信用金庫は60.8%、63.1%、63.8%、米子信用金庫は47.9%、48.7%、49.1%と変化してきている。いずれにしても地方銀行の水準よりも低いものの、この3年間で徐々に高くなってきていることが確認できる。

以上のように担保として信用保証協会や信用保険・保証・信用を利用している融資額の比率を見る限り、地方銀行も信用金庫もこの3年間で徐々に増加していることが分かる。したがって、不況下の5金融機関ともに、担保として土地や有価証券がない状態でも融資する額を増加させてきているのである。しかし、その水準は各金融機関の間で差が存在する。地方銀行よりも信用金庫の方が低く、最も多く預金残高を抱える山陰合同銀行が最も高い比率を示している。こうした点を考えると、土地や有価証券以外の

信用機関等の保証を利用した貸出も、もともとの金融機関の規模によって影響を受ける可能性がある。地域金融において大きな存在である地方銀行が積極的にリレーションシップバンキングをすすめることは重要であるが、その一方で資金規模の大きい山陰合同銀行は他の金融機関と比較して高い預証率で推移してきている。顔が見える相手の事業を信用して融資することが、中長期的に地域に産業を育成する力につながる。今後は資金規模の少ない金融機関が今よりも積極的に新規事業に融資する体制を整えていく必要がある。

4. おわりに

以上で見てきたように、鳥取県内の地域金融機関は2008年以降、それまでとは異なる金融環境での対応を迫られてきた。そもそも、2008年以降の世界的な資金余剰問題は、一国の政策のみでは対応しきれない課題である。各国の積極的な財政政策および金融緩和やそれに伴う買いオペは大規模な資金を生み出しているものの、その行き先を見失っている。国内外の金利差や為替相場の変動によって大量に移動する資金に対して地域金融機関が能動的に行動することは不可能に近い。しかし、操作変数が少ないからといって無関係でいられるわけではない。

鳥取県においても預金残高は2008年末より増大してきており、しかも増加するペースは全国平均よりも速い。本来こうした中で地域の金融機関が果たす役割は不況下では大きいはずである。不況下での金融機関を除く企業は様々なリスクに直面しているが、生産活動をおこなう上で生じるリスクを再配分する役割を果たすのが金融機関である。資金余剰という問題自体を解決することは困難だとしても地域経済の課題であれば関与する余地は十分にある。さらに、預金残高が増加したということを考えれば、金融機関の裁量性は上がっているはずである。

しかしながら、本稿で検討してきたように、この間の鳥取県内の貸出残高は必ずしも増えているわけではない。製造業や建設業など基本的に従来の基幹産業や衰退産業への貸出残高が増加するか、高水準で維持されている。加えて、5金融機関とも地方公

共同体への貸出残高を増加させている。こうした点を考慮すれば、この間鳥取県内の地域金融機関は産業構造の転換に対しては有効な手段をとってきたとは必ずしもいえない。

ただし、このような問題の原因が金融機関にあるわけではない。鳥取県内の地域経済自体が他の地域経済とつながり構成されている以上、単独での産業構造を転換させることは困難なもの事実である。そこで重要になるのはどのような地域産業が鳥取県に残るかという課題であり、地域金融機関の支援もそうした制約の下でおこなわれるにすぎない。そうであるならば、求められる役割はできるだけ多くの事業者同士を結びつけ、その事業に融資することであろう。こうした取組みは地域金融機関として、既に進められている点でもある。

しかし、実際の規模でみると、まだまだ十分におこなわれているとはいえない。2005年に出された「新アクションプログラム」からもリレーションシップバンキングの重要性は徐々に認識されているものの、牛歩の進みである。

これからの地方金融機関の役割は現在の余剰資金を産業構造の転換に結び付けていくことにある。そのためには、リスクをとったうえで地域住民の生活を維持できるような産業に融資していく必要がある。残念ながら、既存の産業が衰退していく中での融資を既存の融資審査方法で実施していけば、低い利子所得でも既存の産業から収益をあげていかざるを得なくなる。すなわち、産業構造の転換を阻害することとなり、結果的に地域金融機関の役割は果たせなくなるだろう。繰り返せば、地域経済の維持と金融機関の存続を考え際に、今後もリスクを取って維持可能な新規事業に融資せざるを得ないのである。

今後グローバル化した金融市場が安定した状況を取り戻し、安定したまま推移するとは考えにくいだろう。混乱した国際金融市場の影響から地域経済を守り、住民の生活を維持するためには地域に根差した産業構造の形成が必要であり、その過程で地域金融機関が果たす機能は今後も拡充していかなければならない。

《参考文献》

- 安達義通（2009）「鳥取県の工業構造に関する分析—地理的特性を踏まえて」、『IATSS review』、第34巻、第1号：51-57。
- 岡部光明、光安孝将（2005）「金融部門の深化と経済発展—多国データを用いた実証分析」慶應義塾大学大学院総合政策学ワーキングペーパー第69号。
- 金融庁（2005）「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」
- 倉吉信用金庫（2009）『倉吉信用金庫の現況2009』倉吉信用金庫。
- 倉吉信用金庫（2010）『倉吉信用金庫の現況2010』倉吉信用金庫。
- 山陰合同銀行（2009）『山陰合同銀行ディスクロージャー誌2009』山陰合同銀行。
- 山陰合同銀行（2010）『山陰合同銀行ディスクロージャー誌2010』山陰合同銀行。
- 鳥取銀行（2009）『鳥取銀行ディスクロージャー誌2009』鳥取銀行。
- 鳥取銀行（2010）『鳥取銀行ディスクロージャー誌2010』鳥取銀行。
- 鳥取信用金庫（2009）『とりしんの現況2009』鳥取信用金庫。
- 鳥取信用金庫（2010）『とりしんの現況2010』鳥取信用金庫。
- 堀江康熙（2008）『地域金融機関の経営行動—経済構造変化への対応』勁草書房。
- 米子信用金庫（2009）『ディスクロージャー誌米子信用金庫の現況2009』米子信用金庫。
- 米子信用金庫（2010）『ディスクロージャー誌米子信用金庫の現況2010』米子信用金庫。
- 日本銀行ホームページ：<http://www.boj.or.jp/>（2010年12月5日、統計）
- 日本銀行松江支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html>（2010年12月10日、山陰の企業短期経済観測調査結果の時系列データ）
- IMF/IFS ホームページ：<http://www.imfstatistics.org/imf/logon.aspx>（2010年12月1日、Country Table）